

改正

昭和52年12月21日条例第41号

昭和56年4月1日条例第16号

平成9年12月16日条例第28号

平成14年9月20日条例第27号

平成18年4月1日条例第36号

平成21年3月25日条例第8号

平成24年6月19日条例第11号

千歳市火葬場条例

千歳市火葬場条例（昭和29年千歳市条例第16号）の全部を改正する。

（設置）

第1条 墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号。以下「墓埋法」という。）第2条第7項の火葬を行う施設として、千歳市葬斎場（以下「火葬場」という。）を設置する。

（名称及び位置）

第2条 火葬場の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
千歳市葬斎場	千歳市根志越1365番の甲

（開場時間及び休場日）

第3条 火葬場の開場時間は、午前9時から午後4時までとする。ただし、市長が必要があると認めるときは、臨時に開場時間を延長し、又は短縮することができる。

2 火葬場の休場日は、次のとおりとする。ただし、市長が必要があると認めるときは、休場日に開場し、又は開場日に休場することができる。

（1） 1月1日

（2） その他市長が定める日

（使用の承認）

第4条 火葬場を使用しようとする者は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。

2 前項の承認を受けるに当たっては、墓理法第8条の規定に基づき交付された火葬許可証を提出しなければならない。

3 市長は、第1項の承認をする場合において、火葬場の管理運営上必要があると認めるときは、その使用について条件を付することができる。

(使用の不承認)

第5条 市長は、次の各号の一に該当するときは、火葬場の使用を承認してはならない。

(1) 公の秩序又は善良な風俗を乱すおそれがあるとき。

(2) 建物、附属設備又は備付物品を破損し、汚損し、又は滅失するおそれがあるとき。

(3) その他火葬場の管理運営上支障があるとき。

(使用料)

第6条 第4条第1項の承認を受けた者（以下「使用者」という。）は、別表第1に定める使用料を納付しなければならない。

2 前項の使用料は、前納とする。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。

3 市長は、特に必要があると認めるときは、第1項の使用料を減免することができる。

(使用料の還付)

第7条 既納の使用料は、還付しない。ただし、市長が特別な理由があると認めるときは、その全部又は一部を還付することができる。

(承認の取消し等)

第8条 市長は、次の各号の一に該当するときは、第4条第1項の承認を取り消し、若しくは使用の停止を命じ、又は承認の条件を変更することができる。

(1) 使用者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく指示に違反したとき。

(2) 使用者が偽りその他不正な手段により第4条第1項の承認を受けたとき。

(3) 使用者が第4条第3項に規定する承認の条件に違反したとき。

(4) 第5条各号の一に該当することとなつたとき。

(5) 公益上やむを得ない事由が発生したとき。

(損害賠償の義務)

第9条 使用者は、火葬場の使用により建物、附属設備又は備付物品を破損し、汚損し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、市長がその者の責めに帰すことができない理由があると認めるときは、この限りでない。

(副葬品の制限)

第10条 ひつぎには、火葬又は拾骨の障害になる規則で定める物品を収納してはならない。

(焼骨の引取り)

第11条 使用者は、市長が指定した日時までに焼骨を引き取らなければならない。

2 市長は、指定した日時までに使用者が焼骨を引き取らないときは、当該焼骨を処分することができる。

(動物の焼却施設)

第12条 火葬場に動物の焼却施設を置く。

2 第4条、第5条及び第8条から前条までの規定は、前項の施設の使用について準用する。

3 前項の規定において準用する第4条第1項の規定による承認を受けた者は、別表第2に定める使用料を前納しなければならない。

4 第7条の規定は、前項の使用料について準用する。

(指定管理者による管理)

第13条 火葬場の管理は、市長が指定する指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせることができる。

2 前項の規定により指定管理者に火葬場の管理を行わせる場合にあつては、第3条中「市長が必要があると認めるときは」とあるのは「指定管理者が必要があると認めるときは、市長の承認を得て」と、第4条、第5条、第8条及び第11条中「市長」とあるのは「指定管理者」とする。

(指定管理者が行う業務)

第14条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 火葬に関する業務
- (2) 火葬場の使用の承認に関する業務
- (3) 火葬場の建物、附属設備及び備付物品の維持管理に関する業務
- (4) 前3号に掲げるもののほか、火葬場の運営に関する事務のうち市長が定める業務

(指定管理者の管理の期間)

第15条 指定管理者が火葬場の管理を行う期間は、指定を受けた日の属する年度の翌年度の4月1日（当該指定を受けた日が4月1日である場合は、当該日）から起算して5年の間とする。ただし、再指定を妨げない。

(利用料金)

第16条 市長は、法第244条の2第8項の規定に基づき、指定管理者に火葬場の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を当該指定管理者の収入として收受させることができる。この場合において、使用者は、指定管理者に利用料金を支払わなければならない。

2 利用料金の額は、第6条第1項及び第12条第3項の規定による使用料の額の範囲内において、指定管理者があらかじめ市長の承認を得て定める。

3 利用料金は、前納しなければならない。ただし、指定管理者が特別な理由があると認めるときは、この限りでない。

4 指定管理者は、市長があらかじめ定めた基準に従い、利用料金を減免することができる。

5 指定管理者は、市長が別に定める場合に限り、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

6 第6条、第7条並びに第12条第3項及び第4項の規定は、第1項の規定により利用料金を指定管理者の収入として收受させる場合には、適用しない。

（委任）

第17条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 この条例による改正前の千歳市火葬場条例第2条に規定する火葬場中、この条例の施行によつて廃止されるべき火葬場については、墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第10条の規定による廃止許可を受けるまでの間、なお従前の例による。

附 則（昭和52年12月21日条例第41号）

この条例は、墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号）第10条第2項の規定による知事の許可があつた日から施行する。

附 則（昭和56年4月1日条例第16号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成9年12月16日条例第28号）

この条例は、規則で定める日から施行する。

（平成10年3月規則第6号で、同10年4月1日から施行）

附 則（平成14年9月20日条例第27号）

この条例は、平成15年1月1日から施行する。

附 則（平成18年4月1日条例第36号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、別表第1及び別表第2の改正規定は、平成18年6月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の千歳市火葬場条例別表第1及び別表第2の規定は、平成18年6月1日以後の使用に係る使用料について適用し、同日前の使用に係る使用料については、なお従前の例による。

附 則 (平成21年3月25日条例第8号)

この条例は、平成22年4月1日から施行する。

附 則 (平成24年6月19日条例第11号抄)

(施行期日)

- 1 この条例は、平成24年7月9日から施行する。

別表第1 (第6条関係)

区分			使用料	
			市民	市民以外の者
火葬又は焼却	10歳以上	1体につき	15,000円	30,000円
	1歳以上10歳未満	1体につき	12,000円	24,000円
	1歳未満及び死産児	1体につき	6,000円	12,000円
	胞衣産わい物	1個につき	1,500円	3,000円
	肢体	1件につき	1,500円	3,000円
霊安室	保冷库	1棺1夜につき	7,500円	15,000円
	霊棺	1棺1夜につき	1,500円	3,000円

備考

- 1 「市民」とは、火葬場の使用の承認を受けた者又は死亡した者の死亡時の住所が市内にあるものをいい、「市民以外」とは、それ以外のものをいう。
- 2 前項の「住所」とは、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第6条の住民基本台帳に記録されている住所をいう。
- 3 火葬又は焼却を始める時刻が午後4時以降である場合の使用料は、当該使用に係る使用料

の額の100分の20に相当する額を当該使用に係る使用料の額に加えた額とする。

別表第2（第12条関係）

区分		使用料		
		市民	市民以外の者	
動物の焼却	20キログラム以上	1体につき	15,000円	30,000円
	5キログラム以上20キログラム未満	1体につき	10,500円	21,000円
	5キログラム未満	1体につき	7,500円	15,000円

備考

- 1 「市民」とは、火葬場の使用の承認を受けた者の住所が市内にあるものをいい、「市民以外」とは、それ以外のものをいう。
- 2 前項の「住所」とは、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第6条の住民基本台帳に記録されている住所をいう。
- 3 焼却を始める時刻が午後4時以降である場合の使用料は、当該使用に係る使用料の額の100分の20に相当する額を当該使用に係る使用料の額に加えた額とする。